

諸問題 2018/7/6

九州北部豪雨

40人犠牲(福岡・大分)

いまだに1100人
仮設住宅住まい

道路・河川・農業など
被害総額2229億円

JR九州 日田彦山線
いまだに復旧半分

沿線住民の生活
通学への影響大

復旧せずに廃線？

地方の疲弊
加速化

老人ホーム整備進まず

2015~17年の整備
7割どまり

2020年までに
特養老人ホーム待機者
解消の目標は不可能に

事業者が集まらない

介護人材が不足

政府の補助金が
少なすぎる

スウェーデンは
建設も運営も
政府主導

日本は
わずかな補助金のみで
あとは民間任せ

老朽水道の改修

大阪北部地震での
水道管破裂・噴水

水道法の改正

- ①複数の自治体の連携
- ②民間企業参入への道

②民間企業参入への道とは
『市町村の水道運営権の
民間企業への売却を可能に
すること』
この問題点とは

民間企業は赤字の水道事業には
参入せずに
黒字事業分野に参入する

その結果どうなるか

本来利益部分は住民に還元されたが
民間企業に移管するとすべて
民間企業に持っていかれる

よって、住民サービスは
低下する

水道事業の建設・保守・運営は公共事業

よって、政府が自治体への補助を
積極的に実施すべき

大阪北部地震で 復興増税は 妥当か

2011東日本大震災時に
復興増税あらわる

復興財源確保のための
公務員給与削減

福井豪雪時の除雪費予算
オーバー分補てんのため
福井市公務員給与削減

災害復旧は長期の国債発行で
対応すべきもの

復旧対象の道路・橋・水道などの
インフラ設備の耐用年数は40~70年
よって財源は建設国債が正解

最大の原因

財務省の
各分野への
予算の緊縮

つまり
お金の
出し惜しみ

こうして
日本は
最貧国へ
転落していく